



## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月7日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社  
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 熊野 英介  
 (氏名) 清水 太郎

上場取引所 大

TEL 03-5215-7766

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,243	—	29	—	24	—	△19	—
21年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△17.11	—
21年12月期第1四半期	—	—

(注)当社は平成22年1月4日にアミタ株式会社を完全子会社とする株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	3,644	860	23.5	735.73
21年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 856百万円 21年12月期 一百万円

(注)当社は平成22年1月4日にアミタ株式会社を完全子会社とする株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績は記載していません。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)当社は平成22年1月4日にアミタ株式会社を完全子会社とする株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績は記載していません。

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,408	—	32	—	82	—	16	—	14.48
通期	4,998	—	109	—	160	—	19	—	16.77

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注)当社は平成22年1月4日にアミタ株式会社を完全子会社とする株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、対前期増減率は記載していません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 1,164,624株 21年12月期 一株
- ② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 一株 21年12月期 一株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 1,164,624株 21年12月期第1四半期 一株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページを参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の穏やかな増加や企業収益の改善に伴って設備投資についても下げ止まりの様相を示しており、景気は着実に持ち直してきておりますが、いまだ失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを作るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の強化と新規事業の推進に取り組むとともに、持株会社を中心とするグループ体制構築をすすめてまいりました。

当第1四半期連結累計期間については、川崎循環資源製造所（神奈川県川崎市）、北九州循環資源製造所（福岡県北九州市）の新規開設準備をおこない、川崎循環資源製造所については平成22年4月1日に関東地方の新たな再資源化拠点として稼働を開始しております。また、平成22年4月1日には持株会社化を中心としたグループ事業再編を完了し、併せて株式会社アマタ環境認証研究所を新設するなどの体制強化をすすめてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は地上資源事業、環境ソリューション事業の受注高減に伴い若干減少し1,243,271千円（前期比5.1%減、前期差▲67,293千円）、営業利益は人員増などによる販売管理費の増加もあり29,164千円（前期比65.5%減、前期差▲55,256千円）、四半期純損失は19,926千円（前期比一、前期差▲44,378千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどをおこなうこのセグメントでは、景気悪化の影響もあり循環資源製造所の売上高の減少もありましたが、粗利率の高い発成品の取扱や効率改善により製造原価の抑制をすすめてまいりました。また、製造能力強化のための設備投資や新規製造所の開設準備をおこなってまいりました。

地上資源事業については、売上高930,963千円（前期比6.8%減、前期差▲67,959千円）、営業利益104,612千円（前期比17.5%増、前期差+15,555千円）となりました。

#### ② 環境ソリューション事業

環境コンサルティング事業や調査・研究事業などをおこなうこのセグメントでは、企業の経費削減等の影響もありコンサルティング案件や研修などの受注が減少しております。またA S Pサービス等の新規サービスの売上も想定通りには伸長せず、新規サービス開発のための人件費等の開発負担など販売管理費の増加もありました。今後は顧客基盤の拡大をおこない、売上高の増加に努めるとともにコスト削減も実施し収益改善を進めてまいります。

環境ソリューション事業については、売上高234,013千円（前期比7.3%減、前期差▲18,535千円）、営業利益10,307千円（前期比80.0%減、前期差▲41,176千円）となりました。

#### ③ 自然産業創出事業

一次産業におけるビジネスモデルを再構築し、地域の循環型社会の実現を目指すこのセグメントでは、京都府京丹後市、栃木県那須町、岡山県西栗倉村などで地域プロデュース業務をすすめております。また、地域で生産した木製の家具や雑貨、地域にゆかりのある食材などを販売する施設「バイテン」（東京都千代田区）を開設し、都会と地域をつなぐ新たな取り組みを開始しております。

自然産業創出事業については、売上高97,645千円（前期比45.3%増、前期差+30,443千円）、営業損失85,756千円（前期比一、前期差▲25,853千円）となりました。

※当社は平成22年1月4日付で株式移転の方式により、アマタ株式会社の完全親会社としてアマタホールディングス株式会社を設立しております。前期比及び前期差については、完全子会社となったアマタ株式会社の平成21年12月期第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表と比較して記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における、総資産は地上資源製造事業での設備投資などもありましたが、借入金の返済実行に伴う現預金の減少などがあり前連結会計年度末に比べ51,029千円減少して、3,644,151千円となりました。

負債については借入返済などで、前連結会計年度末に比べ14,380千円減少して、2,784,138千円となりました。また、純資産については、四半期純損失により前連結会計年度末に比べ36,649千円減少して、860,013千円となりました。

※当社は平成22年1月4日付で株式移転の方式により、アマタ株式会社の完全親会社としてアマタホールディングス株式会社を設立しております。上記の前連結会計年度末との比較増減については、完全子会社となったアマタ株式会社の平成21年12月期連結会計年度の連結財務諸表と比較して記載しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
  
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
 (平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	414,109
受取手形及び売掛金	829,679
商品及び製品	27,372
仕掛品	21,839
原材料及び貯蔵品	25,882
その他	175,610
流動資産合計	1,494,494
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	329,058
機械装置及び運搬具(純額)	449,727
土地	830,187
その他(純額)	110,105
有形固定資産合計	1,719,078
無形固定資産	
のれん	74,028
その他	41,537
無形固定資産合計	115,565
投資その他の資産	
その他	315,012
投資その他の資産合計	315,012
固定資産合計	2,149,656
資産合計	3,644,151
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	281,448
1年内返済予定の長期借入金	453,273
未払法人税等	43,839
賞与引当金	38,465
その他	618,632
流動負債合計	1,435,659
固定負債	
長期借入金	1,119,740
退職給付引当金	165,334
その他	63,405
固定負債合計	1,348,479
負債合計	2,784,138

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	473,000
資本剰余金	406,579
利益剰余金	△22,732
株主資本合計	856,846
少数株主持分	3,166
純資産合計	860,013
負債純資産合計	3,644,151

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,243,271
売上原価	714,968
売上総利益	528,302
販売費及び一般管理費	※1 499,138
営業利益	29,164
営業外収益	
受取利息	88
持分法による投資利益	942
投資不動産賃貸料	1,200
為替差益	916
その他	821
営業外収益合計	3,968
営業外費用	
支払利息	8,116
不動産賃貸費用	529
その他	267
営業外費用合計	8,914
経常利益	24,218
特別利益	
補助金収入	31,543
特別利益合計	31,543
特別損失	
減損損失	12,690
固定資産圧縮損	31,543
特別損失合計	44,233
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	11,528
匿名組合損益分配額	△605
税金等調整前四半期純利益	12,133
法人税、住民税及び事業税	41,554
法人税等調整額	△5,178
法人税等合計	36,376
少数株主損失(△)	△4,315
四半期純損失(△)	△19,926

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 6. その他の情報

## 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。	
報酬給与手当	216,150千円
賞与引当金繰入額	33,204千円
退職給付費用	10,870千円